



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <https://www.aida.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）鈴木 利彦

問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員 管理本部長

（氏名）鶴川 裕光（TEL）042(772) 5231

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	38,688	3.2	3,076	6.8	3,159	17.6	2,637	12.4
2025年3月期中間期	37,506	8.5	2,881	101.8	2,685	83.8	2,346	104.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,592百万円（76.4％） 2025年3月期中間期 2,036百万円（△36.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	47.46	47.39
2025年3月期中間期	40.60	40.54

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	120,863	81,946	67.7	1,507.15
2025年3月期	122,862	83,637	68.0	1,452.01

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 81,854百万円 2025年3月期 83,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	37.00	37.00
2026年3月期	—	—			
2026年3月期（予想）			—	37.00	37.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	80,000	5.3	5,800	4.9	6,000	7.9	4,800	△5.9
								87.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) HMS Products Co.

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料9ページ「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」の「(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	63,962,021株	2025年3月期	67,204,621株
2026年3月期中間期	9,651,132株	2025年3月期	9,665,994株
2026年3月期中間期	55,581,587株	2025年3月期中間期	57,807,087株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
受注の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の通商政策の不確実性により経済活動に慎重姿勢が見られたものの、堅調な米国経済が牽引する形で底堅い成長を維持しています。関税交渉の進展により不確実性は薄れつつありますが、関税負担による企業業績悪化、物価高、保護主義の高まり等による経済全体の下振れリスクはぬぐえない状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、事業環境の予見性低下により主に国外案件が減少し、当中間連結会計期間の受注は前年同期比21.2%減の61,937百万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は、中・大型プレス機（個別プレス機）の減少が響き31,904百万円（前年同期比10.8%減）となり、受注残高は56,519百万円（前年度末比10.7%減）となりました。

売上高については、サービス売上の増加や買収した米国子会社HMS社の売上合算等により38,688百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

利益面では、増収、製品ミックス改善、プレス機やサービスの粗利率改善等により営業利益は3,076百万円（同6.8%増）、経常利益は3,159百万円（同17.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,637百万円（同12.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日 本： 高速プレス機の売上増加により売上高は22,723百万円（前年同期比4.8%増）となり、セグメント利益は、製品ミックスの改善及び個別プレス機や汎用プレス機の粗利率改善により1,484百万円（同45.6%増）となりました。

中 国： 汎用プレス機売上は増加したものの、個別プレス機売上と高速プレス機売上が減少した影響により売上高は5,941百万円（前年同期比4.8%減）となり、セグメント利益は販管費の減少により453百万円（同7.6%増）となりました。

アジア： 個別プレス機と高速プレス機の売上の減少により、4,642百万円（前年同期比16.6%減）となり、セグメント利益は減収等により196百万円（同23.2%減）となりました。

米 州： HMS社の買収、サービス売上の増加等により売上高は10,619百万円（前年同期比18.0%増）となったものの、セグメント利益は個別機と高速機の粗利率低下等の影響により582百万円（同31.2%減）となりました。

欧 州： 個別プレス機売上及びサービス売上は増加したものの、汎用プレス機売上と高速プレス機売上が減少した影響により売上高は6,903百万円（前年同期比14.9%減）となり、セグメント利益は粗利率改善等により215百万円（同1.8%増）となりました。

(2) 財政状態の概況

①財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産については、前年度末に比べて1,998百万円減少し、120,863百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少2,096百万円、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権といった売上債権の増加1,099百万円、棚卸資産の減少829百万円等であります。

負債は、前年度末に比べて307百万円減少し、38,917百万円となりました。主な要因は、買掛金及び電子記録債務といった仕入債務の減少1,478百万円、短期借入金が増加2,044百万円等であります。

純資産は、前年度末に比べて1,691百万円減少し、81,946百万円となりました。主な要因は、利益配当や自己株式消却等による利益剰余金の減少2,164百万円、為替換算調整勘定の増加833百万円等であります。当中間連結会計期間末の自己資本比率は67.7%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前年度末と比べ466百万円減少し32,518百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は1,534百万円(前年同期は651百万円の収入)となりました。主な要因は、収入として税金等調整前中間純利益3,670百万円、棚卸資産の減少2,247百万円、支出として仕入債務の減少1,960百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は1,016百万円(前年同期は1,091百万円の支出)となりました。主な要因は、収入として定期預金の払戻1,907百万円、支出として有形及び無形固定資産の取得による支出721百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は3,428百万円(前年同期は3,752百万円の支出)となりました。主な要因は、収入として短期借入金の借入1,849百万円、支出として自己株式の取得による支出3,000百万円、配当金の支払額2,278百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

以下の通り、2025年5月15日に公表しました2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の連結業績予想を修正いたしましたので、お知らせいたします。

2026年3月期通期連結業績予想の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 78,000	百万円 5,800	百万円 6,000	百万円 4,200	円 銭 76.73
今回修正予想(B)	80,000	5,800	6,000	4,800	87.36
増減額(B-A)	2,000	—	—	600	—
増減率(%)	2.6	—	—	14.3	—
(ご参考) 前期実績値(25年3月期)	76,006	5,529	5,559	5,101	88.47

通期業績予想修正の理由

通期の売上高予想につきましては、為替が想定以上に円安に振れたことに加え、当初想定していなかったDallas社買収効果を計上したことから、上方修正いたしました。一方、営業利益と経常利益については、上記プラス要因がプレス機の売上遅延やキャンセル等のマイナス要因で打ち消されたことから、前回予想を据え置きます。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当初見込んでいなかった政策保有株式の売却により特別利益が増加したことから上方修正いたします。なお配当予想は据え置きます。

※上記の業績予想は、発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,856	33,759
受取手形、売掛金及び契約資産	16,942	17,742
電子記録債権	1,912	2,213
製品	6,712	5,157
仕掛品	20,180	21,264
原材料及び貯蔵品	4,987	4,629
その他	2,424	2,103
貸倒引当金	△90	△100
流動資産合計	88,927	86,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,503	27,926
減価償却累計額	△20,340	△20,762
建物及び構築物(純額)	7,162	7,163
機械装置及び運搬具	22,255	22,819
減価償却累計額	△17,497	△18,243
機械装置及び運搬具(純額)	4,758	4,575
土地	7,356	7,384
建設仮勘定	231	460
その他	4,643	4,779
減価償却累計額	△3,924	△4,095
その他(純額)	719	683
有形固定資産合計	20,227	20,268
無形固定資産	1,797	1,845
投資その他の資産		
投資有価証券	9,979	10,118
保険積立金	517	402
退職給付に係る資産	604	616
繰延税金資産	554	601
その他	1,956	1,966
貸倒引当金	△1,702	△1,725
投資その他の資産合計	11,910	11,978
固定資産合計	33,934	34,092
資産合計	122,862	120,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,948	5,154
電子記録債務	2,363	677
短期借入金	1,620	3,664
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,255	974
未払法人税等	997	884
契約負債	16,455	16,011
製品保証引当金	766	617
賞与引当金	1,216	1,185
役員賞与引当金	52	45
受注損失引当金	246	161
その他	2,778	2,704
流動負債合計	33,201	32,583
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
長期末払金	1,180	1,335
繰延税金負債	1,260	1,387
株式給付引当金	830	910
退職給付に係る負債	1,378	1,329
資産除去債務	9	9
その他	362	361
固定負債合計	6,022	6,333
負債合計	39,224	38,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,586	12,586
利益剰余金	58,179	56,014
自己株式	△5,711	△6,193
株主資本合計	72,885	70,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,597	4,702
繰延ヘッジ損益	△173	△174
為替換算調整勘定	6,457	7,290
退職給付に係る調整累計額	△221	△202
その他の包括利益累計額合計	10,660	11,615
新株予約権	91	91
純資産合計	83,637	81,946
負債純資産合計	122,862	120,863

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	37,506	38,688
売上原価	29,430	29,991
売上総利益	8,075	8,697
販売費及び一般管理費	5,194	5,620
営業利益	2,881	3,076
営業外収益		
受取利息	132	115
受取配当金	155	185
その他	64	39
営業外収益合計	352	341
営業外費用		
支払利息	42	52
為替差損	480	177
その他	24	29
営業外費用合計	547	258
経常利益	2,685	3,159
特別利益		
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	769	506
その他	—	1
特別利益合計	776	512
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	3,462	3,670
法人税等	1,115	1,033
中間純利益	2,346	2,637
親会社株主に帰属する中間純利益	2,346	2,637

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,346	2,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,014	104
繰延ヘッジ損益	361	△1
為替換算調整勘定	344	833
退職給付に係る調整額	△1	18
その他の包括利益合計	△310	954
中間包括利益	2,036	3,592
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,036	3,592

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,462	3,670
減価償却費	997	999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	3
製品保証引当金の増減額(△は減少)	59	△165
賞与引当金の増減額(△は減少)	83	△38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△7
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△41	△94
株式給付引当金の増減額(△は減少)	51	80
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	△57
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15	11
受取利息及び受取配当金	△287	△301
支払利息	42	52
固定資産売却損益(△は益)	△7	△4
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△769	△506
売上債権の増減額(△は増加)	△20	△1,397
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,357	2,247
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,307	△1,960
その他	619	△103
小計	1,501	2,428
利息及び配当金の受取額	259	282
利息の支払額	△53	△39
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,056	△1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	651	1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,556	△283
定期預金の払戻による収入	29	1,907
有形固定資産の取得による支出	△359	△677
有形固定資産の売却による収入	7	7
無形固定資産の取得による支出	△40	△43
投資有価証券の売却による収入	828	451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△344
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,091	1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	166	1,849
自己株式の取得による支出	△2,000	△3,000
配当金の支払額	△1,918	△2,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,752	△3,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,506	△466
現金及び現金同等物の期首残高	32,244	32,984
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,738	32,518

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

① 自己株式の取得

当社は、2025年3月28日及び2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を3,242,600株、2,999百万円取得しました。

② 自己株式の消却

当社は、2025年3月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月30日付で自己株式を3,242,600株、2,513百万円消却しました。

これらの結果、利益剰余金が2,513百万円減少、自己株式が486百万円増加し、当中間連結会計期間末における利益剰余金は56,014百万円、自己株式は9,651,132株、6,193百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高								
① プレス機械	6,796	5,035	3,079	7,047	5,068	27,027	—	27,027
② サービス	3,125	507	978	1,865	2,034	8,511	—	8,511
③ その他	1,902	25	21	—	18	1,967	—	1,967
小計	11,824	5,567	4,079	8,913	7,120	37,506	—	37,506
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,852	670	1,489	85	988	13,085	△13,085	—
計	21,677	6,237	5,568	8,998	8,109	50,591	△13,085	37,506
セグメント利益	1,019	421	255	846	212	2,755	125	2,881

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高								
① プレス機械	7,508	4,719	2,537	7,118	4,621	26,506	—	26,506
② サービス	3,018	370	979	2,367	2,205	8,941	—	8,941
③ その他	2,192	8	16	1,013	10	3,241	—	3,241
小計	12,720	5,099	3,532	10,498	6,837	38,688	—	38,688
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,003	842	1,109	120	65	12,140	△12,140	—
計	22,723	5,941	4,642	10,619	6,903	50,829	△12,140	38,688
セグメント利益	1,484	453	196	582	215	2,932	144	3,076

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月13日開催の取締役会において、当社子会社であるAIDA AMERICA CORP. がHMS Products Co. の全株式を取得し、完全子会社化することを決議しました。また、2025年4月1日付で同社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

HMS Products Co.

事業の内容

自動化・搬送装置等の設計及び製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、プレス成形システムの総合メーカーとして、プレス機械を中心として、材料供給装置や自動搬送装置など自動機・FAも含めた生産ライン全体のソリューションを提供することでお客様のモノづくりをサポートしております。

今回株式取得により子会社化したHMS社は、米国の自動化・搬送装置等の設計・製造会社で、高い技術力とサービス力を有しており、これまでに当社との協働による豊富な納入実績を有しております。当社グループにHMS社が加わることで、自動化システム開発力の強化と、製品の競争力アップが実現できます。

特に北米のユーザーは、輸入コストやメンテナンス負担、サービスサポート、製品仕様の観点から、現地での調達志向が高いため、HMS社を子会社化することで、北米において、プレス機と自動機一体でのソリューションの提供を実現します。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるAIDA AMERICA CORP. が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 5.5百万米ドル

取得原価 5.5百万米ドル

なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 約405千米ドル(概算)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

93千米ドル

(2) 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,249千米ドル
固定資産	1,654
資産合計	11,903
流動負債	6,401
固定負債	—
負債合計	6,401

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当中間連結会計期間以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

被取得企業の将来の業績の達成水準に応じて条件付き対価を支払うことになっております。

(2) 当中間連結会計期間以降の会計処理の方針

取得対価の追加支払いが発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれん
の金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均 償却期間
商標権	300千米ドル	7年
顧客関連資産	600	5
合計	900	5.7

9. 企業結合が当中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当中間連結会計期間の期首をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年10月28日開催の取締役会において、当社子会社であるAIDA AMERICA CORP. がDallas Industries（以下Dallas社）の全持分を取得し、完全子会社化することを決議しました。また、2025年10月31日付で同社の全持分を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

Dallas Industries

事業の内容

コイル送り装置等の設計及び製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、プレス成形システムの総合メーカーとして、プレス機を中心として、材料供給装置や自動搬送装置などの自動機・FAも含めた生産ライン全体のソリューションを提供することでお客様のモノづくりをサポートしておりますが、日本国外のユーザーは、輸入コストやメンテナンス負担、サービスサポート、製品仕様の観点から、現地での調達志向が高い傾向にあり、海外における自動機供給体制の強化は当社の重点戦略と位置づけております。

今回子会社化したDallas社は、米国のコイル送り装置等の設計・製造会社で、高い技術力とサービス力を有しており、これまでに当社との協働による豊富な納入実績を有している会社です。本年4月に買収したディスタックやトランスファーフィーダーに強いHMS Products Co. 社(以下HMS社)に加え、コイルフィーダーに強いDallas社を子会社化することで米州における自動機供給体制が整備され、小型から大型プレス機まで自動機を含めたプレスライン全体につきアイダグループが独自で製品を提供できることとなります。

買収後は、HMS社とDallas社ともデトロイト近隣に所在するという地の利を活かし、工場、生産設備、システム等の共同運用に向けた追加投資により米州内で相乗効果拡大を図ります。HMS社とDallas社の買収および当追加投資を含めた米州における一連の投資額は総額50億円を見込んでおります。

更に、当社グループ全体でも、当社FA部門、開発部門、本邦子会社REJ（自動機制御）も含めたグローバル連携強化により、AI活用を含めた自動化システム開発やソリューション提供において、当社グループ全体での更なる相乗効果も実現してまいります。

また、本件により米国内ユーザーは当社のプレス機に加え自動機についても現地調達が可能になることから、米国の関税措置によるコスト負担の抑制にも貢献するものです。

(3) 企業結合日

2025年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるAIDA AMERICA CORP. が現金を対価として持分を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 10百万米ドル

取得原価 10百万米ドル

なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 約409千米ドル（概算）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. 補足情報

受注の状況

当中間連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期増減率（％）	金額（百万円）	前年度末増減率（％）
日本	12,917	0.7	25,048	0.8
中国	2,295	17.9	6,714	△29.5
アジア	3,403	△16.1	4,174	△3.0
米州	6,494	△32.8	8,796	△31.3
欧州	6,793	△6.4	11,786	△0.4
合計	31,904	△10.8	56,519	△10.7

（注）1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。